事業報告書

事業名　青梅の湧水調査（基礎調査＆デジタルデータマップ作成）

１　実施団体

特定非営利活動法人　青梅まちづくりネットワーク

２　担当課

環境政策課

３　実施時期

平成２７年７月～平成２８年３月

４　参加者

大倉十彌也（青梅まちづくりネットワーク副理事長）
濱田光一（おうめ環境市民会議副代表）
渡邉勇（青梅・多摩川水辺のフォーラム代表）
中田由和（NPO SuperMap 倶楽部理事）
井上務（東京ホタル会議副議長）
吉澤武司（青梅市役所環境政策課環境対策係長）
伊藤慎二郎（青梅市役所／※個人参加）
ほか

５　実施場所

青梅市内各所

６　事業の目的

東京都環境局発行の『～東京の湧水～ 湧水マップ』（平成 25 年）もとに、青梅市内の「湧水」の現状を調査・再確認し、デジタルデータ化した上でデジタルマップの形にする。将来的に青梅の水資源全般を活用するための一つの基礎資料となるものを作成する。

７　役割分担

・団体の役割

現地へ赴いての調査、デジタルデータの整理、デジタルマップの作成、報告会の企画・実施等の作業。

・担当課の役割

データの調査・収集、および、デジタルマップ作成作業に対する各種支援、報告会実施に際しての会場提供や広報活動、ほか。また、将来的には、青梅の水資源全般（河川、各地の小川や沢、井戸など）に関する包括的な情報収集、調査の実施、各方面での活用へとつなげていくこと。

８　事業の効果（どのような地域課題が解決できたか）

豊富と言われる青梅の水資源に関し、今回は「湧水」という限られた種類のものではあるが、まずは、水を資源として捉え、活用していくための基礎資料の一つが作成できた。

青梅の水資源はまだ、“資源”として活用されていないのが現状であり、それが地域課題である。よって、地域課題の解決はこれからのことで、現時点では今回の事業の効果の測定はできない。

本資料の作成により、青梅の水資源の活用に関する提案ができる形は整えられた。

９　目標達成

事業の目標：

『～東京の湧水～ 湧水マップ』に掲載される、青梅市内２４ヶ所

の湧水の現状を調査すること。その他、新たな情報があればリストに加えること。収集した情報をまとめ、デジタルデータ化し、マップの形にすること。報告会を実施すること。また、デジタルマップ情報を何らかの形で市民に提供できるようにすること。

目標の達成具合：

『～東京の湧水～ 湧水マップ』に掲載の市内２４ヶ所の湧水の現状はすべて調査した。その他、独自の情報収集により、およそ６０ヶ所の現状を確認し、必要に応じてリストに加えた。

平成２８年３月に報告会を実施。その時点では４９ヶ所をリストアップしている。

調査とデータ収集は平成２８年３月までに終了しているものの、一般へ向けての正式版のリリースは５月頃になる見込みである。これは、調査段階にて次々と重要な湧水が追加され、予定していた調査期間が延長され、データの取りまとめが遅れたためである。また、正式版の確定に先立ち、私有地内にある湧水に関し、情報公開の許可を得るなどの作業も行っておく必要があると考えている。

さらには、市民に対してどのような形で情報提供していくかの検討が今後課題として残されている。

１０　事業の実施内容

・平成２７年７月以降、１１回の公式調査が行われた。その他、個人による単独調査も行われた。

・平成２８年３月２１日、青梅市役所において「青梅市の湧水調査＆デジタルマップ作成事業報告会」が行われた。『青梅湧水１０選』も公表。

・平成２８年５月頃に、正式版の『調査報告書』の公開、および、パソコン用ソフトウェア「スーパー・マップ・ビューワー」を利用して表示する『青梅の湧水マップ』データの公開を予定している。また、当初の事業計画にはなかったが、インターネット上にてグーグルマップの仕組みを利用した『青梅の湧水マップ』の公開も予定している。

11　実施団体と担当課の事業評価

４はい　３どちらかといえば「はい」　２どちらかといえば「いいえ」　１いいえ

調査項目	団体	担当課
(1)事前の話合いを十分に行い、役割分担は明確になっていた	2	2
(2)事業に最もふさわしい協働形態が選択された	2	2
(3)協働の役割分担は適切だった	3	3
(4)協働相手は適切だった	3	3
(5)対等な立場での協力関係を築けた	4	3
(6)協働相手の自主性・自立性は尊重された	4	4
(7)事業実施は円滑になされた	3	3
(8)設定した目標が達成された	3	3
(9)協働で行うことにより効果がある事業だった	3	3
(10)今後の課題と改善策をお互いに話し合った	1	1

12　まとめ（今後の課題や改善点など）

・デジタルデータマップをどのような形で市民に提供していくかが未定である。

・今回とりまとめたデータを基にして、次の展開をどのようにしていくかを考える場が設置できるかどうか、未定である。特に、青梅市役所内の各課に周知し、青梅の水資源を、資源として活用する具体案を出してもらうかについての戦略等は、まだ検討されていない。観光、防災、自然保護、教育、その他、さまざまな面での活用が望まれる。

13　その他